



Abridged translation of cited reference 1
(JP 9-69112)



JP9069112 - Bibid: Page 1



INTELLIGENT ESTATE INFORMATION MANAGEMENT SYSTEM

Patent Number: JP9069112

Publication date: 1997-03-11

Inventor(s): TSUGARU RYOSUKE; MIZUNO MASAYUKI; IZUMI KUNIHIKI; KANESHIRO ISAO

Applicant(s): NIPPON KAIHATSU GINKOU

Requested Patent: ☒ JP9069112

Application Number: JP 19950224364 19950831

Priority Number(s):

IPC Classification: G06F17/30 ; G06F17/00

EC Classification:

Equivalents:

Abstract

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain a system capable of improving availability of official gazette information such as patent (official gazette data) e.g. presented by a CD-ROM or the like and integrally managing intellectual property information for various companies.

SOLUTION: A server terminal is provided with an official gazette data storing part 11 for reading out gazette data from a CD-ROM and storing the read data, a relational data base(RDB) 13 and an official gazette data managing part 12 for retrieving the gazette data from the storing part 11. A client terminal 2 is provided with a retrieved result merging processing part 26 for merging data retrieved from two management parts 12, 14, an editing processing part 27 for editing a retrieved result and displaying the edited result on a screen, a specified range setting part 24 for setting up a comment storing area corresponding to a specified data range (specified range) on the screen in the RDB 13, and a display control part 28 for displaying a display area for a set specified range with red or the like and a comment is added to an optional position of each gazette data and stored.

Data supplied from the esp@cenet database - 12



PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: **09069112 A**

(43) Date of publication of application: 11 . 03 . 97

(51) Int. Cl.

G06F 17/30
G06F 12/00
(21) Application number: **07224364**

(22) Date of filing: 31 . 08 . 95

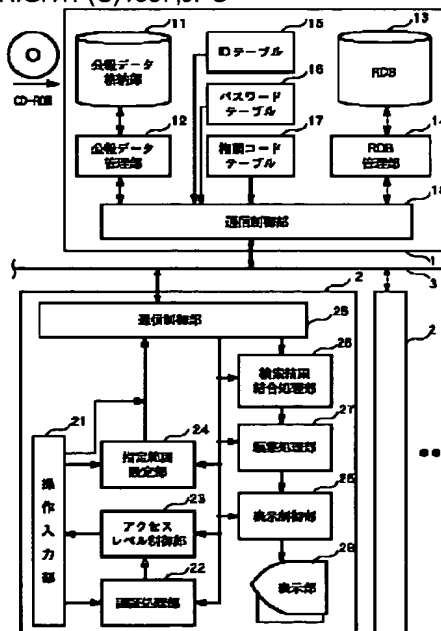
(71) Applicant: **NIPPON KAIHATSU GINKOU**
 (72) Inventor:
TSUGARU RYOSUKE
MIZUNO MASAYUKI
IZUMI KUNIAKI
KANESHIRO ISAO
**(54) INTELLIGENT ESTATE INFORMATION
MANAGEMENT SYSTEM**
(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To attain a system capable of improving availability of official gazette information such as patent (official gazette data) e.g. presented by a CD-ROM or the like and integrally managing intellectual property information for other companies.

SOLUTION: A server terminal is provided with an official gazette data storing part 11 for reading out gazette data from a CD-ROM and storing the read data, a relational data base(RDB) 13 and an official gazette data managing part 12 for retrieving the gazette data from the storing part 11. A client terminal 2 is provided with a retrieved result merging processing part 26 for merging data retrieved from two management parts 12, 14, an editing processing part 27 for editing a retrieved result and displaying the edited result on a screen, a specified range setting part 24 for setting up a comment storing area corresponding to a specified data range (specified range) on the screen in the RDB 13, and a display control part 28 for displaying a display area for a set specified range with red or the like and a comment is added to an optional position of each gazette

data and stored.

COPYRIGHT: (C)1997,JPO



(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平9-69112

(43) 公開日 平成9年(1997)3月11日

(51) Int.Cl. ⁸	識別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
G 0 6 F 17/30			G 0 6 F 15/401	3 1 0 C
12/00	5 1 2		12/00	5 1 2
			15/40	3 2 0 B
				3 6 0 D
				3 8 0 D
審査請求 未請求 請求項の数10 O L (全 12 頁)				

(21) 出願番号 特願平7-224364

(22) 出願日 平成7年(1995)8月31日

(71) 出願人 595174452

日本開発銀行

東京都千代田区大手町1丁目9番1号

(72) 発明者 津軽 良介

東京都港区虎ノ門1丁目5番9号 インターサイエンス株式会社内

(72) 発明者 水野 雅之

東京都港区虎ノ門1丁目5番9号 インターサイエンス株式会社内

(72) 発明者 泉 邦昭

東京都港区虎ノ門1丁目5番9号 インターサイエンス株式会社内

(74) 代理人 弁理士 鈴木 正剛

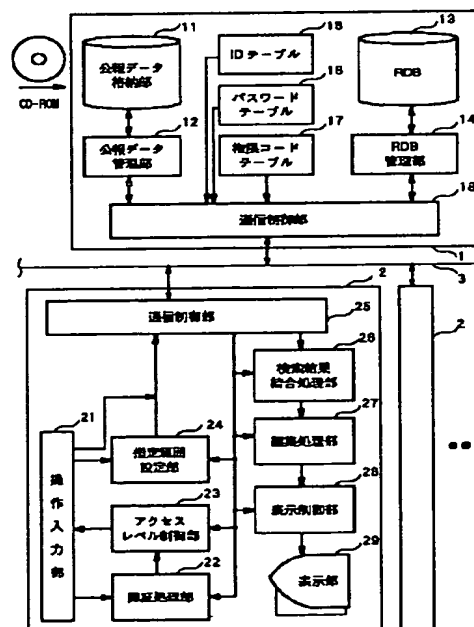
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 知的財産情報管理システム

(57) 【要約】

【課題】 CD-ROM等で提供される特許等公報情報（公報データ）の利用度を高め、統合的な他社の知的財産情報を管理し得るシステムを実現する。

【解決手段】 公報データをCD-ROMより読み出して格納した公報データ格納部11と、リレーショナルデータベース（RDB）13と、公報データ格納部11から公報データを索出する公報データ管理部12とをサーバ端末1に設けるとともに、クライアント端末2に、二つの管理部12、14より索出したデータをマージする検索結果結合処理部26と、検索結果を編集して画面表示する編集処理部27と、画面上で指定されたデータ範囲（指定範囲）に対応するコメント格納領域をRDB13上に設定する指定範囲設定部24と、設定済の指定範囲の表示領域を例えば赤色表示する表示制御部28とを設け、各公報データの任意の箇所にコメントを付加して蓄積できるようにした。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 文字列データ及びイメージデータを含んで成る複数の特許等公報情報を格納した情報記憶媒体と、

入力文字列データを格納するためのリレーショナルデータベース（以下、RDB）と、

前記情報記憶媒体から特許等公報情報を索出する第1の検索手段と、

索出した特許等公報情報で指定されたデータ範囲（以下、指定範囲）を特定するとともに、該指定範囲に対応する第1のコメント格納領域を前記RDB上に設定する指定範囲設定手段と、

前記第1のコメント領域へ入力文字列データを格納する文字列格納手段と、

前記指定範囲の表示領域の選択検出を契機に、対応する前記文字列データを前記RDBより抽出する第2の検索手段と、

を有することを特徴とする知的財産情報管理システム。

【請求項2】 前記第1の検索手段より索出された特許等公報情報をデータ種別毎に編集して所定の表示画面に表示する表示編集手段を更に有し、

該表示編集手段は、

前記表示画面の表示領域を前記特許等公報情報のデータ種別に応じて文字フレームとイメージフレームとに分割するとともに、所定の細分割指令の入力を契機に前記文字フレームを前記特許等公報情報に含まれる特定の項目領域を表す項目別フレームに分割し、各フレームに対応する表示領域データを前記RDBに設定することで、一の特許等公報情報についての前記表示領域データに従って他の特許等公報情報の表示制御を行うことを特徴とする請求項1記載の知的財産情報管理システム。

【請求項3】 前記表示画面上的の指定範囲を当該特許等公報情報における非指定範囲と異なる態様で表示させる表示制御手段を更に有することを特徴とする請求項1記載の知的財産情報管理システム。

【請求項4】 前記指定範囲設定手段は、さらに、所定の指令入力を契機に前記第1のコメント領域に対応する第2のコメント領域を階層的に前記RDBに設定し、前記文字列データ格納手段は、

前記第2のコメント領域へ所定の入力文字列データを格納するとともに、前記第1のコメント領域の格納データの抽出を契機に、対応する第2のコメント領域を特定することを特徴とする請求項1記載の知的財産情報管理システム。

【請求項5】 前記第1の検索手段は、個々の特許等公報情報の目次情報を格納した目次情報格納部を有し、前記特許等公報情報の検索時に該目次情報格納部の格納情報を選択的に索出することを特徴とする請求項1記載の知的財産情報管理システム。

【請求項6】 前記目次情報格納部より索出された目次

情報と前記第2の検索手段が抽出した文字列データとの結合処理を行う検索結果結合処理手段をさらに有することを特徴とする請求項5記載の知的財産情報管理システム。

【請求項7】 サーバ端末とクライアント端末とをネットワークで接続して成る知的財産情報管理システムであって、

前記サーバ端末が、複数のユーザIDを格納したIDテーブルと、個々のユーザID単位のパスワードを格納したパスワードテーブルと、個々のユーザIDに対応する権限コードを格納した権限コードテーブルとを備えるとともに、

前記クライアント端末が、システムへのデータないしコードの書込及び読出（以下、アクセス）を段階的に規制するアクセス制御手段を備え、該アクセス制御手段は、入力されたユーザID及びパスワードと前記IDテーブル及びパスワードテーブルの格納データとを比較して認証を行い、認証結果が妥当のときに、前記権限コードテーブルを参照して当該ユーザIDに対応する権限コードに応じた段階のアクセスを規制することを特徴とする知的財産情報管理システム。

【請求項8】 コンピュータが備える情報読取手段による読取及び実行が可能な命令群を格納したメモリであって、

前記命令群は、

文字列データ及びイメージデータを含んで成る複数の特許等公報情報を所定の情報記憶媒体から索出してデータ種別毎に編集して所定の表示画面に表示する段階と、

表示画面上的の指定範囲を特定するとともに、該指定範囲に対応する第1のコメント格納領域を、入力文字列データを格納するためのRDBに設定する段階と、

前記表示画面上的の指定範囲を当該特許等公報情報における非指定範囲と異なる表示態様に変換する段階と、

前記第1のコメント領域へ入力文字列データを格納するとともに、前記指定範囲の表示領域の選択検出を契機に、対応する前記文字列データを前記RDBより抽出する段階と、

を前記コンピュータ内に形成させることを特徴とするメモリ。

【請求項9】 前記表示画面に表示する段階は、

前記表示画面の表示領域を文字フレームとイメージフレームとに分割するとともに所定の細分割指令の入力を契機に前記文字フレームを前記特許等公報情報に含まれる特定の項目領域を表す項目別フレームに分割し、各フレームに対応する前記特許等公報情報の表示領域データを保持するステップを含み、一の特許等公報情報についての前記表示領域データに従って他の特許等公報情報の表示制御を行うことを特徴とする請求項8記載のメモリ。

【請求項10】 コンピュータが備える情報読取手段による読取及び読取後の実行が可能な命令群を格納したメ

メモリであって、
前記命令群は、

複数のユーザIDを格納したIDテーブルと、個々のユーザID単位のパスワードを格納したパスワードテーブルと、個々のユーザIDに対応する権限コードを格納した権限コードテーブルと、前記複数のコンピュータ及び権限コードテーブルへのアクセスを段階的に規制するアクセス制御手段とを前記コンピュータに形成するものであり、前記コンピュータに形成された前記アクセス制御手段は、入力されたユーザID及びパスワードと前記IDテーブル及びパスワードテーブルの格納データとを比較して認証を行い、認証結果が妥当のときに、前記権限コードテーブルを参照して当該ユーザIDに対応する権限コードに応じた段階のアクセスを規制することを特徴とするメモリ。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、コンピュータシステム技術を利用した情報管理システムに係り、より詳細には、CD-ROMで提供される、電子データである公開特許公報情報、公開実用新案公報情報、及び今後の提供が予想される各法域での公報情報（特許等公報情報）に対し、複数の個人が各々の知識を付加して公報情報の利用度を高めるとともに、他社の知的財産情報を統一的に管理するシステムに関する。

【0002】

【従来の技術】近年、特許等公報情報がCD-ROMにより提供されているが、その利用方法は、索出した特定の特許等公報情報を所定の表示画面上で視認したり、紙に印字するのが殆どである。また、分野別出願情報の管理等のために、CD-ROMより索出した情報を固定磁気ディスク等に蓄積して管理するシステムも提案されているが、この場合も特許等公報情報を単に蓄積するのが通常である。さらに、最近では、書誌データ、手続データ、日付データ等の台帳被管理データをリレーショナルに蓄積（リレーショナルデータベースを用いたデータ蓄積、以下同じ）して管理するシステムも知られているが、これらは自社用の台帳被管理データの管理に用いられるのが通常であり、自社以外の台帳被管理データや個々の特許等公報情報に対応するデータ等については行われていない。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】上述のように、従来よりコンピュータシステム技術やCD-ROM等の高密度記録媒体を駆使して膨大且つ複数のデータ種別から成る特許等公報情報を管理することが広く行われている。しかし、従来のシステムでは、特許等公報情報の管理それ自体に主眼があり、同一技術内容であっても異なる語句や態様で表現されるのが一般的な特許等公報情報を統一した語句表現に部分的に修正したり、技術的な評価基準

を個々の特許等公報情報に付加したりして情報の再利用を図る観点がなかった。

【0004】また、特許等公報情報は、他社技術開発動向を知る上で有用な資料であるが、同一の特許等公報情報であっても、設計、開発、営業、知的財産管理の部門毎に視点が異なるのが通常である。しかし、従来は、部門別の利用を意識したシステム設計がなされておらず、さらに、部門によっては、契約関連データや渉外データ、あるいは対関係行政庁データを特許等公報情報とリンクさせて管理したり、担当者別にアクセス可能なデータ範囲に差異を設けた方が便利な場合があるが、従来はこのような管理手法が採用されていなかった。そのため、システムの利用促進及びデータ蓄積が十分に図れず、正確で有用性の高いデータベースの構築が困難であった。

【0005】本発明は、かかる背景のもとに創案されたもので、その第1の課題は、電子データとしての特許等公報情報に新たな情報を任意に付加して該公報情報の利用価値を高めるとともに、検索時の容易性を担保する知的財産情報管理システムを提供することにある。また、第2の課題は、上記知的財産情報管理システムにおいて、利用部門あるいは担当者別のアクセス可能なデータ範囲を任意に設定することにある。

【0006】

【課題を解決するための手段】本発明は、第1の課題を解決するために、文字列データ及びイメージデータを含んで成る複数の特許等公報情報を格納した情報記憶媒体と、入力文字列データを格納するためのRDBと、前記情報記憶媒体から特許等公報情報を索出する第1の検索手段と、索出した特許等公報情報の指定範囲を特定するとともに、該指定範囲に対応する第1のコメント格納領域を前記RDB上に設定する指定範囲設定手段と、前記第1のコメント領域へ入力文字列データを格納する文字列格納手段と、前記指定範囲の表示領域の選択検出を契機に、対応する前記文字列データを前記RDBより抽出する第2の検索手段と、を有する知的財産情報管理システムを提供する。このような構成のシステムでは、文字列データあるいはイメージデータ上に任意に指定範囲を定め、該範囲にコメント領域を設定して文字列データ（コメント）を蓄積する。この蓄積する文字列データを、例えば各公報で不統一に表現されている語句表現を統一的な語句に修正したデータや、技術的な評価データ、あるいは契約ないし渉外関連データ等とすることで、特許等公報情報の正確な検索が可能になり、さらに個々の特許等公報情報に複数の担当者がそれぞれの観点から関連コメントを設定することで、当該特許等公報情報の利用価値が高まる。

【0007】上記構成のシステムにおいて、前記第1の検索手段より索出された特許等公報情報をデータ種別毎に編集して所定の表示画面に表示する表示編集手段を更

に有する構成にしても良い。この表示編集手段は、前記表示画面の表示領域を前記特許等公報情報のデータ種別に依じて文字フレームとイメージフレームとに分割するとともに、所定の細分割指令の入力を契機に前記文字フレームを前記特許等公報情報に含まれる特定の項目領域を表す項目別フレームに分割し、各フレームに対応する表示領域データを前記RDBに設定することで、一の特許等公報情報についての前記表示領域データに従って他の特許等公報情報の表示制御を行うことを特徴とするものである。このようにすれば、特許等公報情報が切り替わっても注目項目領域の情報が自動的に表示される。また、前記表示画面上の指定範囲を当該特許等公報情報における非指定範囲と異なる態様で表示させる表示制御手段を更に有する構成にすることで、操作者に注意を喚起できるようになる。

【0008】前記指定範囲設定手段は、所定の指令入力を契機に前記第1のコメント領域に対応する第2のコメント領域を階層的に前記RDBに設定する構成も可能である。この場合、前記文字列データ格納手段は、前記第2のコメント領域へ入力文字列データ（例えば、上記評価データについてのコメント等）を格納するとともに、第2の検索手段が、前記第1のコメント領域の格納データの抽出を契機に、対応する第2のコメント領域を特定するようにする。

【0009】なお、好ましくは、前記第1の検索手段に、個々の特許等公報情報の目次情報を格納した目次情報格納部を備え、当該特許等公報情報の情報量を圧縮した形で保持するとともに、特許等公報情報の検索時に該目次情報格納部の格納情報を選択的に索出するようにする。そして、目次情報格納部より索出された目次情報と前記第2の検索手段が抽出した文字列データとの結合処理を行う検索結果結合処理手段を設け、検索処理の効率化を図る。

【0010】上記知的財産情報管理システムは、単独の端末装置（スタンドアロン）で運用しても良いが、クライアントサーバ型システムでの運用形態も可能である。後者の運用形態を採用する場合、サーバ端末に、少なくとも、複数のユーザIDを格納したIDテーブルと、個々のユーザID単位のパスワードを格納したパスワードテーブルと、個々のユーザIDに対応する権限コードを格納した権限コードテーブルとを備えるとともに、クライアント端末に、システムへのアクセスを段階的に規制するアクセス制御手段を備える。このアクセス制御手段は、入力されたユーザID及びパスワードと前記IDテーブル及びパスワードテーブルの格納データとを比較して認証を行い、認証結果が妥当のときに、前記権限コードテーブルを参照して当該ユーザIDに対応する権限コードに応じた段階のアクセスを規制するものである。これにより上記第2の課題を解決することができる。

【0011】本発明は、また、上記知的財産情報管理システムを構築させる、部品としてのメモリをも提供する。このメモリは、コンピュータが備える情報読取手段による読取及び実行が可能な命令群を格納したメモリであって、前記命令群は、以下の段階（コンピュータプロセス）を当該コンピュータ内に形成するものである。

（1）文字列データ及びイメージデータを含んで成る複数の特許等公報情報を情報記憶媒体から索出してデータ種別毎に編集して画面表示する段階。この段階では、例えば、画面表示領域を文字フレームとイメージフレームとに分割するとともに所定の細分割指令の入力を契機に前記文字フレームを前記特許等公報情報に含まれる特定の項目領域を表す項目別フレームに分割し、各フレームに対応する前記特許等公報情報の表示領域データを保持するステップを含み、一の特許等公報情報についての前記表示領域データに従って他の特許等公報情報の表示制御を行う。

（2）表示画面上の指定範囲を特定するとともに、該指定範囲に対応する第1のコメント格納領域を、入力文字列データを格納するためのRDB上に設定する段階。

（3）前記表示画面上の指定範囲を当該特許等公報情報における非指定範囲と異なる表示態様に変換する段階。

（4）前記第1のコメント領域へ前記入力文字列データを格納するとともに、前記指定範囲の表示領域の選択検出を契機に、対応する文字列データを前記RDBより抽出する段階。

【0012】また、このメモリに格納される命令群は、複数のユーザIDを格納したIDテーブルと、個々のユーザID単位のパスワードを格納したパスワードテーブルと、個々のユーザIDに対応する権限コードを格納した権限コードテーブルと、前記複数のコンピュータ及び権限コードテーブルへのアクセスを段階的に規制するアクセス制御手段とを前記コンピュータに形成するものである。このコンピュータに形成された前記アクセス制御手段は、入力されたユーザID及びパスワードと前記IDテーブル及びパスワードテーブルの格納データとを比較して認証を行い、認証結果が妥当のときに、前記権限コードテーブルを参照して当該ユーザIDに対応する権限コードに応じた段階のアクセスを規制する。

【0013】

【発明の実施の形態】以下、図面を参照して本発明の実施形態を詳細に説明する。図1は、本発明の一実施形態のブロック構成図であり、本発明のメモリに格納された命令群を読み込んで主メモリ等に格納するとともに、これら命令群の実行により所要の動作を行うクライアントサーバ型の知的財産情報システムの例を示すものである。図中、符号1はサーバ端末、2はクライアント端末、3はネットワーク回線である。クライアント端末2は同一構成のものをネットワーク回線3に複数接続することができる。

【0014】サーバ端末は、CD-ROMで提供される特許等公報情報（本実施形態において、単に公報データと称する）を格納した公報データ格納部（情報記憶媒体）11、公報データ管理部（第1の検索手段）12、文字列データを蓄積するRDB13、RDB管理部（第2の検索手段）14、IDテーブル15、パスワードテーブル16、権限コードテーブル17、及びクライアント端末2との相互通信を実現する汎用モジュールから成る通信制御部18を備えている。公報データ管理部12は、その内部に検索エンジン（アプリケーションプログラム）と、個々の公報データの目次情報を格納した目次情報格納部とを有しており、例えば全文検索時に該目次情報格納部の格納情報を選択的に索出することができるようになっている。RDB管理部14も公報データ管理部12とは別の検索エンジン（アプリケーションプログラム）を有しており、専らRDB13へのデータ蓄積や蓄積情報の検索を行うようになっている。このRDB13には、後述の文字列データ（コメント）のほか、各公報データに含まれる項目領域の位置座標や各項目領域におけるデータ種別情報等が蓄積されている。

【0015】また、各クライアント端末2は、各々、キーボードやポインティングデバイス等から成る操作入力部21、ユーザからのアクセスの正当性の認証を行う認証処理部22、ユーザによるアクセス可能な範囲を制御するアクセスレベル制御部23、指定範囲設定部24、サーバ端末1との相互通信を実現する汎用モジュールから成る通信制御部25、サーバ端末1からの検索結果をマージする検索結果結合処理部26、表示画面の編集処理を行う編集処理部27、表示制御部28、及びCRT等から成る表示部29を備えている。

【0016】指定範囲設定部24は、操作入力部21から指定されたデータ範囲（指定範囲）を特定し、該指定範囲に対応する第1のコメント格納領域をRDB13上に設定するとともに、必要に応じて、第1のコメント領域に対応する第2のコメント領域を階層的にRDBに設定するものである。第2のコメント領域は、例えば個々の第1のコメント領域の格納データの表示時に、さらなるコメントを必要とするか否かのメッセージ表示を行い、該メッセージ表示に対応する設定指令が入力された時点で設定される。

【0017】編集処理部27は、公報データを文字列データあるいはイメージデータの種別毎に編集して画面表示する手段のほか、画面表示領域を文字フレームとイメージフレームとに分割するとともに、所定の細分割指令の入力を契機に前記文字フレームを前記特許等公報情報に含まれる特定の項目領域を表す項目別フレームに分割する領域分割部と、各分割領域に対応する前記特許等公報情報の表示領域データ（座標データ等）をRDB13に設定する表示領域データ設定部とを備えており、一の特許等公報情報についての前記表示領域データに従って

他の特許等公報情報の表示制御を行うものである。領域分割部と表示領域設定部は、アプリケーションプログラムと本システムに組み込まれるOS等との協働により容易に実現することができる。

【0018】表示制御部28は、表示部29への通常のデータ表示のほか、上記RDB13に設定済の指定範囲の表示領域を当該公報データにおける未設定の表示領域と異なる表示態様、例えば後述のように、図面のようなイメージデータについては赤矩形枠、文字列部分については赤文字列に変換するものである。点滅等により未設定の表示領域との区別を図るようにしても良い。

【0019】サーバ端末1が備えるIDテーブル15、パスワードテーブル16、及び権限コードテーブル17の関係を図2(a)に示す。IDテーブル15にはシステムへのアクセスを許可されているユーザのユーザIDが格納されており、パスワードテーブル16には、個々のユーザIDに対応するパスワードが格納されている。権限コードテーブル17には、ユーザIDと1:1に対応する権限コードが格納されている。この権限コードは、当該ユーザがシステムにアクセスできる範囲を定めたもので、予めシステムが定めた項目、例えば図2

(b)に示すように、書誌的事項をa、公報データをb・・・としたときに、各々の項目ないしウインドウを開いて必要データないしコードの書込及び読出が可能なもの(a、b、c・・・)が列記されている。クライアント端末2における実際の画面表示時には、図2(b)における選択窓ないし文字列が、アクセスが許容されていれば濃く表示され、アクセスが許容されていないものについては薄く表示される。権限コードが「a11」のものは、権限コードテーブル17の書込を含む全ての項目に対してアクセス可能であることを意味する。なお、図2(b)の項目は例示であり、任意の項目を設定することができる。これらIDテーブル15、パスワードテーブル16、権限コードテーブル17は、クライアント端末2による認証処理、アクセスレベル制御処理時に、各々認証処理部22、アクセスレベル制御部23により参照される。

【0020】次に、上記構成の知的財産情報処理システムの動作を具体的に説明する。ユーザがクライアント端末2からログインすると、ユーザID及びパスワードの入力が促される。ユーザID及びパスワードが入力されると、認証処理部22がIDテーブル15及びパスワードテーブル16を参照して認証処理を行い、認証結果が妥当であれば、アクセスレベル制御部23に処理権限を移す。アクセスレベル制御部23は、権限コードテーブル17を参照し、当該ユーザ（ユーザID）に対応する権限コードを取得する。そして、権限のない、すなわちアクセスが許容されていない項目のマスク処理を行う。アクセスが許容された項目のうち、特定のものが選択されたことを検出したときは、当該項目に関するデータを

公報データ管理部12及び／又はRDB管理部14に通知する。

【0021】ここで、特定の公報データについてのコメント入力指令がユーザより入力された場合の動作を図3及び図4を参照して説明する。公報データ管理部12は、当該公報データを公報データ格納部11より索出し、これを通信制御部18、25を介して検索結果結合処理部26に送る。このとき、全文検索用に用意した個々の公報データの目次情報を格納した目次情報格納部を参照し、当該公報データの情報量を圧縮した形で検索を行うことで、検索処理に要する時間を短縮させることができる。一方、RDB管理部13は、当該公報データの位置情報や関連データを抽出して検索結果結合処理部26に送る。検索結果結合処理部26は、両データをマージして編集処理部27に送る。編集処理部27で所定の画面表示の編集がなされ、表示制御部28を介して表示部29に当該公報データが表示される。この場合の表示の一例が図3(a)に示されている。なお、図3(a)は、公開特許公報のフロント頁のみが全面に表示されているが、予め、一つの画面を複数の表示領域に分割し、各分割領域毎に同一公報データ中の異なる項目を表示するようにしても良い。この場合の表示属性情報は、RDB13に格納されており、公報データのマージ時に同時に検索結果結合処理部26に取り込まれる。

【0022】図3(b)の表示状態において、図面部分、すなわちイメージの部分がユーザより選択されると(ポインティングデバイスのダブルクリック等による)、図3(b)のように、当該部分のみが画面に拡大表示される。また、文字列部分の表示が選択されると、図3(c)に示すように、当該文字列部分が拡大表示される。さらに、図3(d)に示すように、公報の全体画面と図面とを同時に組み合わせることも可能である。図3(d)左部は、図面の特定範囲が操作入力部21より指定されたことを示している。このときは、指定範囲設定部24がRDB13内に第1のコメント領域を設定する。これにより表示編集処理部27が図3

(d)左下部のようにコメント入力窓を形成するとともに表示制御部28が、図3(d)左部のように矩形領域を他の領域と異なる表示、例えば赤矩形表示に変換する。コメント入力窓にコメントが入力されたときは、これがRDB管理部14を介してRDB13の第1のコメント領域に格納される。

【0023】なお、コメント入力、図面のほか、公報データの文字列部分のみについても可能である。図4(a)は、公報データの「特許請求の範囲」の一部の文字列を指定している様子を示すものであり、反転表示している範囲について図3(d)に示すようなコメント入力窓が開かれる。なお、文字列部分についてのデータ範囲指定は、例えば図4(b)に示すように、一つの表示画面が文字列フレームA～Dのように分割されている場

合であっても、各フレームは独立して処理がなされるので、図示のように他のフレームにわたって指定することができる。

【0024】以上の画面表示を行うための処理手順を図5及び図6に示す。図5は図面上に指定範囲を設定する場合、図6は文字列部分に指定範囲を設定する場合の例である。ここでは、ウィンドウズ(マイクロソフト社OS)を用いてシステム構築する場合の例が示されており、デバイスコンテキスト、すなわち仮想的なメモリ領域にビットマップを割り当てることで画面表示を行うことを前提としている。また、通常表示状態では、文字列及び図面は黒で表示され、指定範囲については赤の矩形表示、あるいは赤の文字列表示がなされることを前提としている。

【0025】実際の知的財産管理業務への適用場面では、部門別、担当者別に異なる権限コードを割り当てるとともに、各担当者から任意にコメント入力可能な状態にしておく。そして、各部門別あるいは担当者のノウハウや評価データ、あるいは渉外データ、対関係行政庁データ、その他の関連データをRDB13上の第1のコメント領域、及び必要な場合は第2のコメント領域に蓄積しておく。このとき、各コメント領域に実際にコメントが蓄積されている場合は、当該範囲が非指定範囲と異なる態様で表示されるので、担当者への喚起が十分になされる。担当者が当該範囲について蓄積されたコメントを確認したい場合は、赤矩形枠(図3(d)の指定範囲)あるいは赤文字列(図4(a)(b)の反転範囲)の任意の箇所を選択する(ポインティングデバイスのダブルクリック等による)。このようにして選択されたことを検出した場合は、公報データ管理部12及びRDB管理部13が協働して、該当する公報データ中の該当領域に対応するRDB13内のコメント領域からコメントを抽出する。そして、クライアント端末2側の表示部29の画面上に表示する。必要な場合は、当該コメント領域に新たなデータを追加したり、書き換えることも可能である。このようにすれば、個人レベルの知識を組織的な知識に拡張してRDB13内に蓄積することができ、従来は困難であった、他社の知的財産情報の管理が容易になる。

【0026】なお、以上は、コメント入力についての説明であるが、当該公報データに対応する書誌的事項、手続データ、日付データ等の台帳被管理データや、関連出願データ、渉外データ等をもRDB13内にリレーショナルに蓄積しておくことで、統合的な他社知的財産情報管理が可能になる。また、本発明は、必ずしもクライアントサーバ型にしなければならないものではなく、スタンドアロン状態でも使用できるものである。この場合は、上記サーバ端末1とクライアント端末2の構成要素を合体させれば良い。

【0027】

【発明の効果】以上の説明から明らかなように、本発明の知的財産情報管理システムによれば、電子データとしての特許等公報情報の利用価値が高まる効果がある。また、第1及び第2の検索手段を異なる検索エンジンで実現し、一方を全文検索用、他方をRDB検索用として両者の協働により膨大な特許等公報情報の検索を行うようにしたので、検索時の処理時間が短縮化される。また、蓄積データに対するアクセス許容範囲を任意且つ段階的に設定できるので、システム自体及び部門固有のデータのセキュリティが十分に担保される効果がある。これにより、結果的に複数の部門あるいは担当者による固有データの蓄積を促進させることができ、正確で有用な統合データベースの構築が容易になる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施形態に係る知的財産情報管理システムのブロック構成図。

【図2】(a)は本実施形態によるIDテーブル、セキュリティテーブル、及び権限コードテーブルの関係説明図、(b)は権限コードの内容の一例を示す説明図。

【図3】本実施形態による画面表示の一例を示す図(図面部分の指定範囲の説明図)。

【図4】本実施形態による画面表示の他の例を示す図(文字列部分の指定範囲の説明図)。

【図5】図3(d)の図面部分の指定範囲の表示を実現

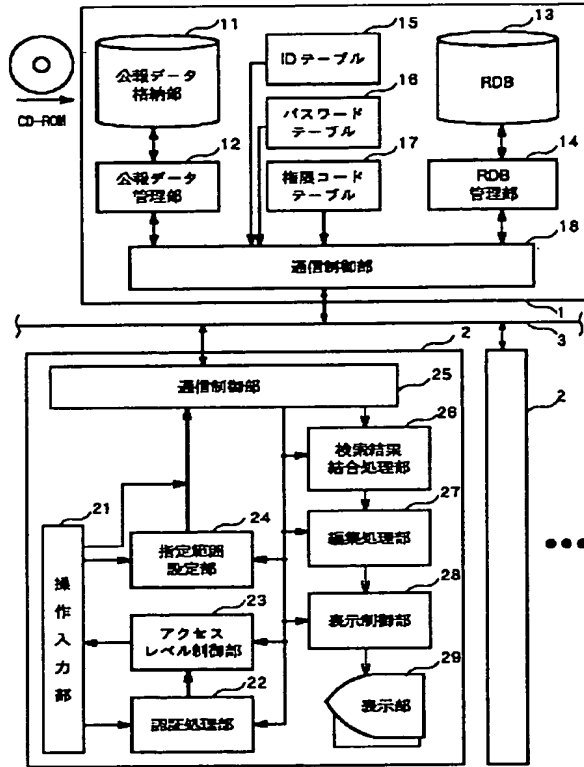
するための手順説明図。

【図6】図4(a)の文字列部分の指定範囲の表示を実現するための手順説明図。

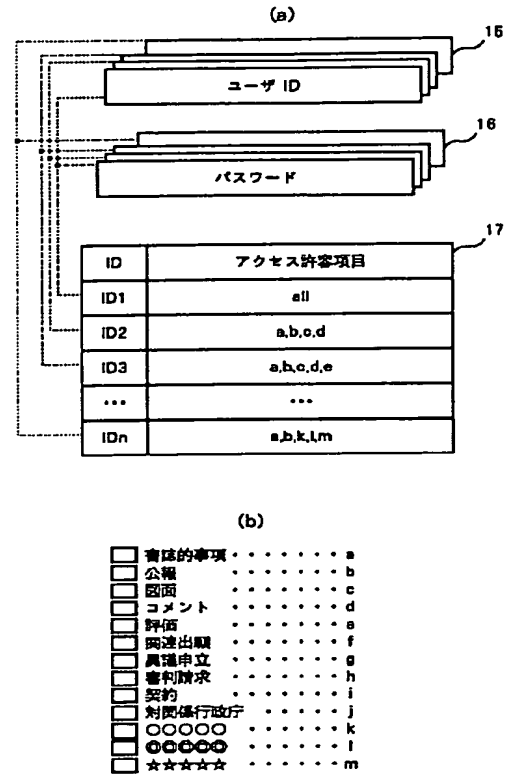
【符号の説明】

- | | |
|----|--------------------|
| 1 | サーバ端末 |
| 2 | クライアント端末 |
| 3 | ネットワーク回線 |
| 11 | 公報データ格納部(情報記憶媒体) |
| 12 | 公報データ管理部(第1の検索手段) |
| 13 | RDB(リレーショナルデータベース) |
| 14 | RDB管理部(第2の検索手段) |
| 15 | IDテーブル |
| 16 | パスワードテーブル |
| 17 | 権限コードテーブル |
| 18 | サーバ端末の通信制御部 |
| 21 | 操作入力部 |
| 22 | 認証処理部 |
| 23 | アクセスレベル制御部 |
| 24 | 指定範囲設定部 |
| 25 | クライアント端末における通信制御部 |
| 26 | 検索結果結合処理部 |
| 27 | 編集処理部 |
| 28 | 表示制御部 |
| 29 | 表示部 |

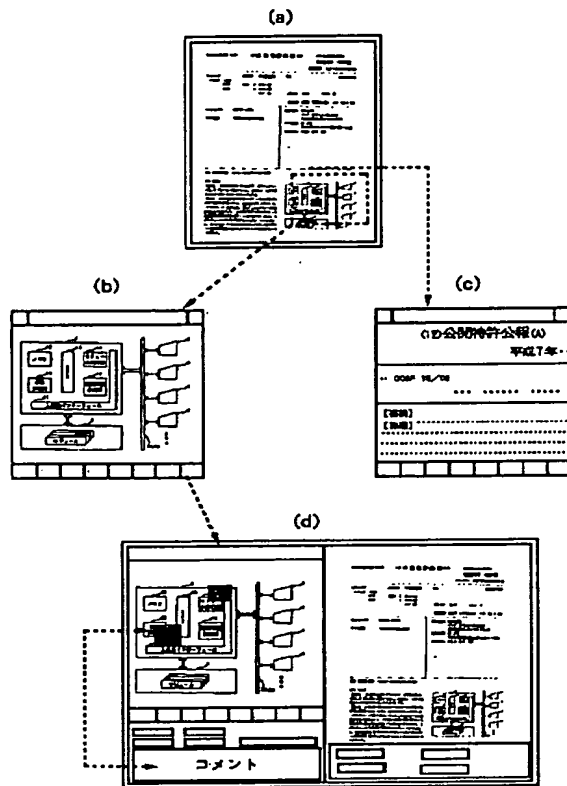
【図1】



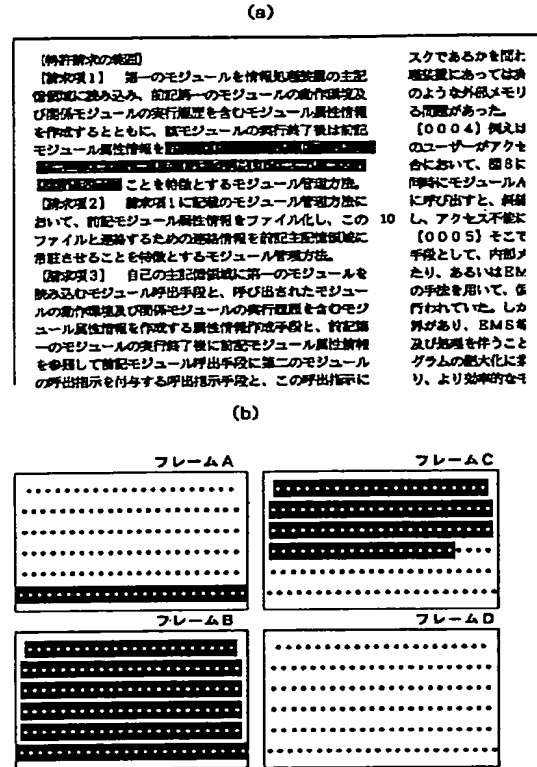
【図2】



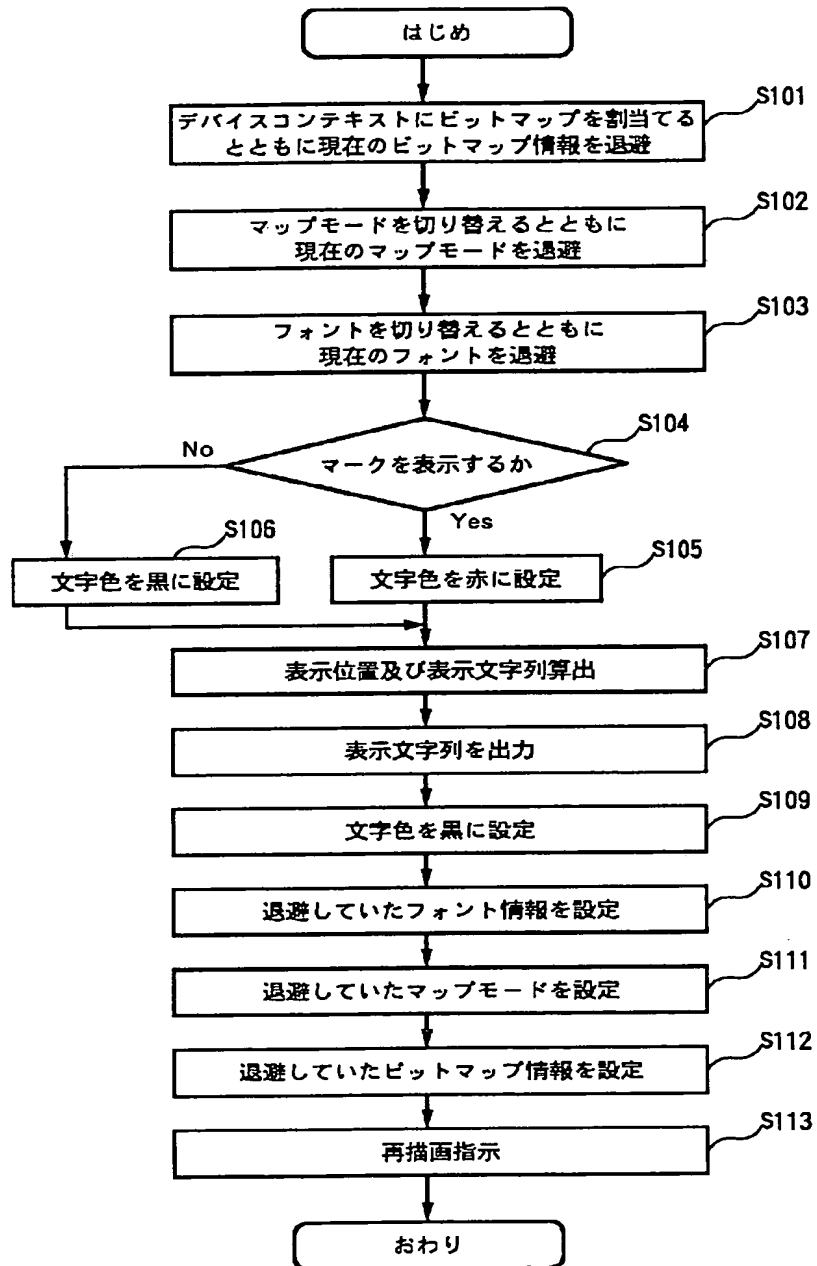
【図3】



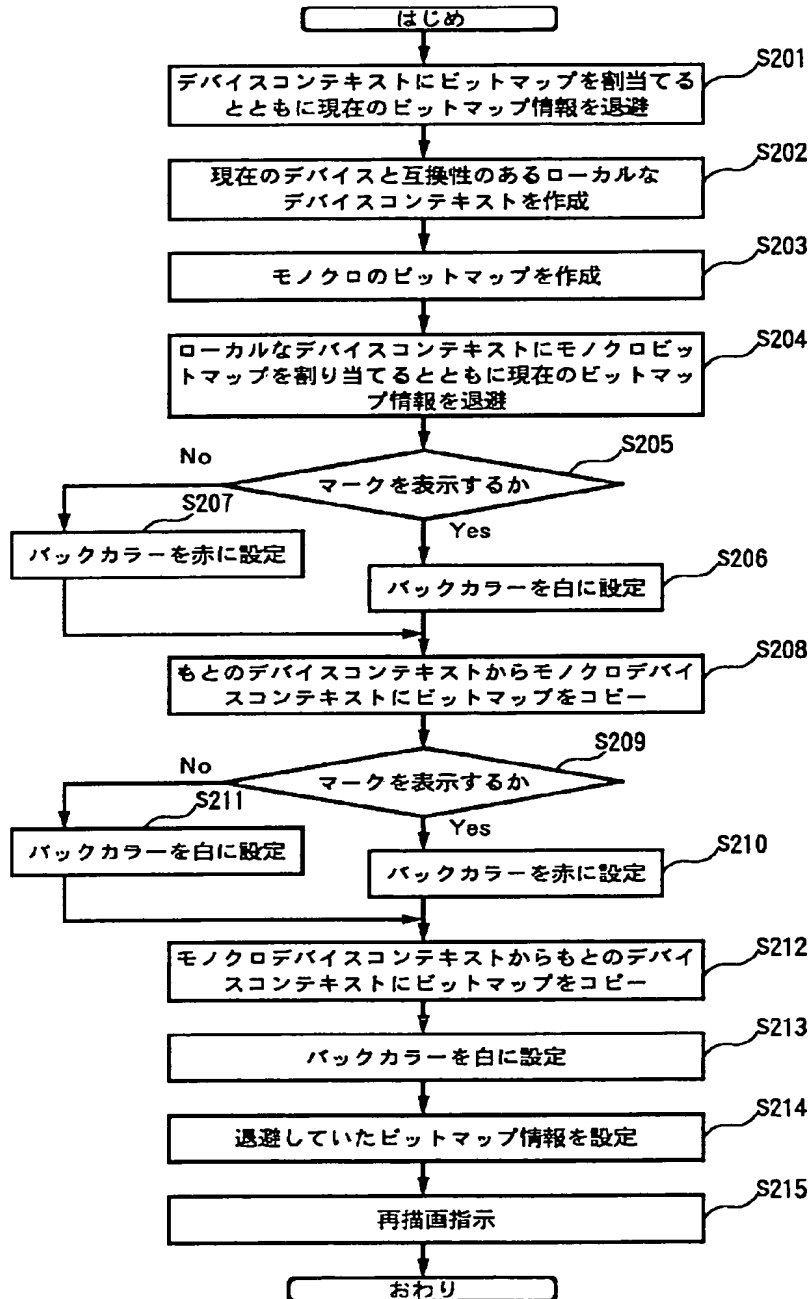
【図4】



〔図5〕



【図6】



フロントページの続き

(72)発明者 金城 功
東京都港区虎ノ門1丁目5番9号 インタ
ーサイエンス株式会社内